

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第127期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,992,550	6,167,230	6,492,469	5,291,786	4,532,718
経常利益又は 経常損失() (千円)	384,984	203,586	94,351	344,704	157,441
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	353,299	358,579	114,416	334,177	90,709
純資産額 (千円)	1,998,667	2,435,979	2,120,380	1,682,335	1,785,465
総資産額 (千円)	6,482,239	7,497,317	7,041,624	7,125,153	6,863,720
1株当たり純資産額 (円)	211.86	245.91	220.09	174.26	184.44
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	35.47	37.24	11.72	35.31	9.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	32.3	29.7	23.0	25.3
自己資本利益率 (%)	18.2	16.3			5.4
株価収益率 (倍)	13.67	9.26			12.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,371	380,481	11,312	159,956	558,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,146	89,751	194,671	239,133	4,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,516	758,234	248,331	11,170	487,901
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	606,609	1,074,113	619,798	1,007,716	1,074,107
従業員数 (人)	187	189	189	178	172
[外、平均臨時雇用者数]	[64]	[63]	[67]	[70]	[60]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,829,889	4,958,152	5,196,955	3,973,207	3,324,922
経常利益又は 経常損失() (千円)	315,339	127,279	28,955	425,920	77,305
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	145,336	212,859	75,969	372,934	48,944
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	2,092,399	2,366,550	2,079,695	1,589,977	1,643,296
総資産額 (千円)	6,395,708	7,184,903	6,725,520	6,412,638	6,194,422
1株当たり純資産額 (円)	221.90	240.64	218.72	168.80	174.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	()	1.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	13.34	22.11	7.78	39.41	5.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	32.9	30.9	24.8	26.5
自己資本利益率 (%)	6.8	9.5			3.0
株価収益率 (倍)	36.36	15.60			22.69
配当性向 (%)	75.0	45.2			19.2
従業員数 (人)	112	103	103	90	83
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[8]	[9]	[10]	[2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第125期及び第126期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第123期及び第124期並びに第127期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正12年 8月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本2万5千円)をもって、日本理器(株)を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
昭和3年 5月	ドロップフォーミング(型打鍛造)により作業工具製造開始
昭和18年 2月	(株)大阪農工具製作所を吸収合併
昭和18年 3月	帝国精鍛工業(株)と改称
昭和20年10月	日本理器(株)に社名復帰
昭和23年 5月	電設工具製造開始
昭和35年 2月	営業部を分離し、ロブスター販売(株)を設立
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
昭和41年10月	ファスニングツール製造開始
昭和52年 5月	ロブスター販売(株)と合併
昭和58年 5月	切削工具(ダイヤモンド工具)製造開始
昭和60年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
昭和63年10月	(株)ロブソン(現・(株)ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 昭和63年7月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
平成3年 2月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロブスターツール(株)(現・連結子会社 平成2年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
平成3年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、(株)ロブエース(現・連結子会社 平成3年8月設立)が事業を開始
平成4年10月	(株)ロブテックスと改称
平成7年 4月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成7年10月	(株)ジャパンファスナー(平成7年8月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
平成8年 5月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
平成10年 4月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成10年 7月	(株)ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、(株)ジャパンファスナーの営業を(株)ロブソンに譲渡
平成10年 8月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
平成12年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
平成13年 4月	(株)ロブソンを(株)ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
平成16年 5月	本社工場の生産部門を鳥取ロブスターツール(株)に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
平成18年 2月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
平成18年 7月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に管理棟・新工場増設
平成18年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にR & Dセンター開設
平成20年 2月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に物流センターを移転
平成20年 6月	(株)ロブテックスアンカーワークス(工業用ファスナー卸売業)及び(株)ロブメディカル(医療機器製造)を設立

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャー事業(ゴルフ練習場)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール㈱より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社㈱ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

子会社

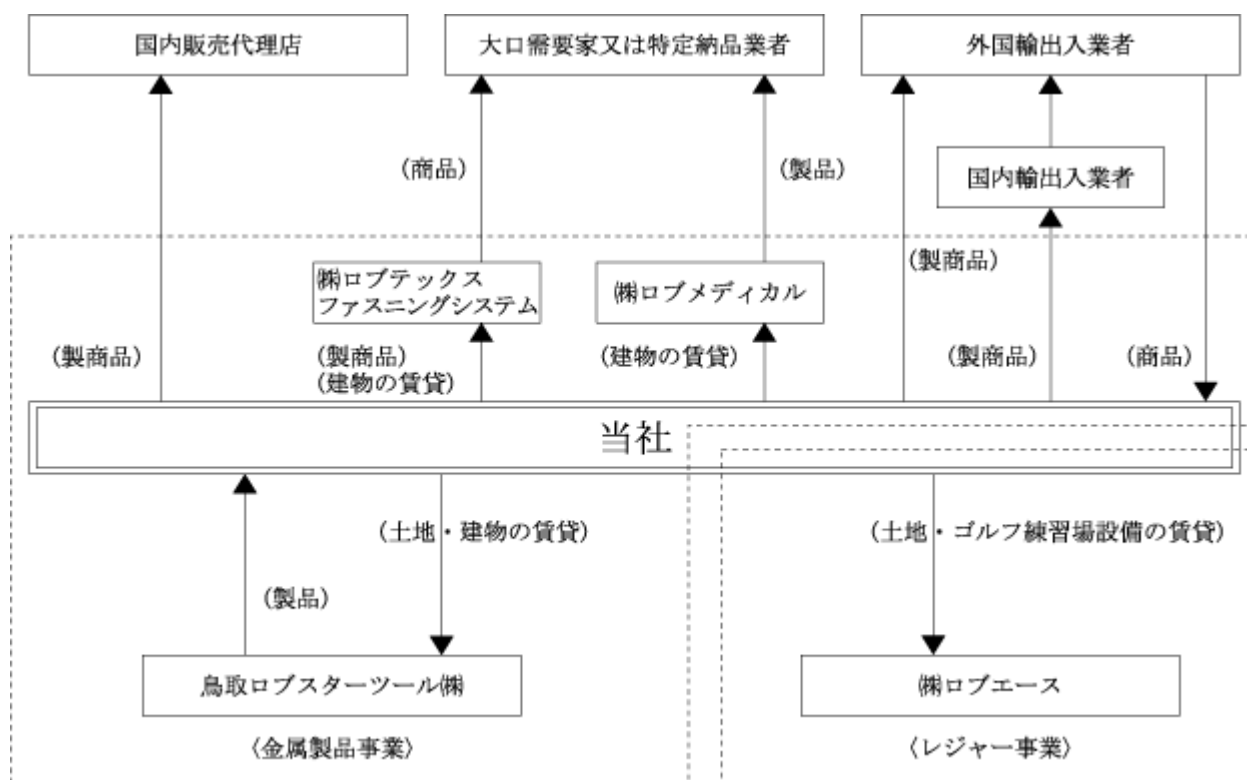
㈱ロブテックスファスニングシステム.....当社より、建物を賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。

鳥取ロブスターツール㈱.....当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しています。

㈱ロブエース.....当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

㈱ロブメディカル.....当社より、建物を賃借し、医療機器を製造しています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



なお、連結範囲に含めています(㈱ロブテックスアンカーワークスにつきましては、平成22年1月より、営業を一時停止しております。

4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ロブテックス ファスニングシステム	東京都 中央区	10,000	金属製品事業 (ファスニング ツール 工業用ファスナー 卸売業)	70	当社製商品の販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けており、 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任..... 1名
鳥取ロブスター ツール(株)	鳥取県 西伯郡 大山町	50,000	金属製品事業 (金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けており、 当社所有の土地・建物を賃借しており ます。
(株)ロブエース	大阪府 八尾市	50,000	レジャー事業 (ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当社 所有の土地・建物を賃借しておりま す。
(株)ロブメディカル	大阪府 東大阪市	10,000	金属製品事業 (医療機器)	100	当社より資金援助を受けており、当社 所有の建物を賃借しております。 役員の兼任..... 2名

- (注) 1 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール(株)は特定子会社であります。
2 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 上記の他、当社の連結子会社には(株)ロブテックスアンカーワークスがあります。
なお、(株)ロブテックスアンカーワークスにつきましては、平成22年1月より営業を一時停止しております。
4 (株)ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,051百万円
	経常利益	55百万円
	当期純利益	29百万円
	純資産額	166百万円
	総資産額	346百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	169[40]
レジャー事業	3[20]
合計	172[60]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
83人[2人]	44 歳 5 ヶ月	20 年 7 ヶ月	4,088 千円

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 定年退職等により、前事業年度に比べ、従業員数が7名減少しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年6月に結成され、現在、J A Mに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール(株)の労働組合は平成3年8月に結成されており、上部団体には加盟
していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済はアジア向けを中心とした輸出・生産の回復や経済対策効果により一部に景気の持ち直しが見られましたものの、雇用不安による個人消費の低迷や設備投資の抑制など依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2009年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、飛躍に向けての足場を固め、新しいロブテックスを創る」を掲げ、グループ全員が同じ思いを持ち、何を成すべきかを考え、企業体質の更なる改善による基礎固めを行い、創業120年の歴史を超え、「新生ロブテックス」へと変革する初年度として活動してまいりました。営業部門におきましては、マーケティング機能を充実させ、商品戦略の方向性を具体化すると共に、特約店制度におけるポイント制の実施やエンドユーザーへの営業活動の深耕による売上確保並びに営業サポート部門の設置による営業活動の効率化を図ってまいりました。生産・開発部門におきましては、多能工化・標準化・単純化によるスリムな生産体制での利益確保や高付加価値商品への取り組みによる商品開発力の強化を目指しますと共に、提案型商品及び次世代商品の開発を強化し、売上の伸長を図ってまいりました。その結果、売上高は前年同期比14.3%減の45億3千2百万円（前年同期52億9千1百万円）となりましたが、利益面では、営業利益で2億4千8百万円（前年同期は2億3千4百万円の営業損失）、経常利益で1億5千7百万円（同3億4千4百万円の経常損失）、当期純利益で9千万円（同3億3千4百万円の純損失）と利益を確保することができました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

< 金属製品事業 >

売上につきましては、国内・海外共に拡販に注力いたしましたが、景気低迷の影響を受け、前年同期に比し各品種において減少し、売上高は前年同期比15.2%減の42億5千6百万円（前年同期50億1千9百万円）となりました。利益面では、売上は大幅に減少いたしましたものの、人件費のみならず徹底した経費削減等を行いました結果、利益率が改善し、1億1百万円の営業利益（同3億8千万円の営業損失）となりました。

< レジャー事業（ゴルフ練習場） >

入場者増加施策が奏効し、売上高は前年同期比1.6%増の2億7千6百万円（前年同期2億7千2百万円）となりましたが、設備維持費用の発生により、営業利益は横這いの1億4千6百万円（同1億4千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加（前年同期3億8千7百万円増加）し、当連結会計年度末には10億7千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及びたな卸資産の減少により、資金が5億5千8百万円増加（同1億5千9百万円増加）しました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

固定資産の売却による収入はありましたが、同資産取得等の支出により、資金が4百万円減少（同2億3千9百万円増加）しました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

借入金並びにリース債務の返済支出により、資金が4億8千7百万円減少（同1千1百万円減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
金属製品事業	4,143,544	2,953,845	1,189,699

- (注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。
3 レジャー事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
金属製品事業	5,019,603	4,256,212	763,391
レジャー事業	272,183	276,506	4,323
合計	5,291,786	4,532,718	759,067

- (注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	753,315	14.2	(株)山善	666,631	14.7
トラスコ中山(株)	652,902	12.3	トラスコ中山(株)	440,489	9.7

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、顧客ニーズの明確化と対応の見える化の徹底を図り、顧客満足の獲得と適正利益の確保を目指してまいります。

(2) 財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

(3) 人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は39億9千7百万円（ネット有利子負債28億2千3百万円）であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用

当社グループの退職年金信託資産運用損益はその発生事業年度に処理することとしており、年金信託資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(4) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウィルス対策を実施してはおりますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(5) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはおりますが、製造物責任・環境等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(6) 売上高の変動リスク

当社グループは国内外の景気等の影響により、売上高が増減し、営業損益、経常損益又は当期純損益を変動させる可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の既存製品関連での改善改良を中心とした新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計期間におきましては、モンキレンチにおいて初めて搭載されたG - L E S S（ガタレス）機構により、タテ方向のガタ（遊び）を解消しましたハイブリッドモンキレンチXプレミアムシリーズを完成させました。また、軽量・コンパクト、小さな力で楽々作業ができ、端子使用サイズ範囲をお客様の使い勝手を考えて拡くしましたミニ圧着工具シリーズやネジの取り外し機能という付加価値をつけたネジアンギラスを発売しました。

なお、上記活動費の総額は6千7百万円です。

レジャー事業においては研究開発活動を実施しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は受取手形及び売掛金が増加いたしました。たな卸資産の減少により、前期末比5千7百万円減の3億5千7百万円となりました。

(固定資産)

固定資産では定期預金の増加はありましたが、有形固定資産の減価償却による減少により、同2億円減の3億2千8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債では1年内償還予定社債の増加はありましたが、短期借入金の減少により、前期末比3億9千2百万円減の3億2千8百万円となりました。

(固定負債)

固定負債では社債の1年内償還予定社債への振替やリース債務の減少などがありましたが、長期借入金の増加により、同2千7百万円増の1億7千万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し1億3百万円増加し、1億7千5百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ハンドツール関連・ファスニング関連の金型、その他生産関連設備及びゴルフ練習場設備に総額5千万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	全社 的管理業務 金属製品 事業	製商品 開発・品 質検査設 備・その 他設備	167,866	13,771	98,061 (5,640) [3,679]	33,372	6,860	319,932	74 [1]
東京営業所 (東京都板橋区) 他2営業所	金属製品 事業	販売設備	33,486		317,375 (948)		157	351,018	13 []
鳥取ロブスター ツール(株) (鳥取県西伯郡 大山町)	金属製品 事業	生産 設備、 製商品 保管・出 荷設備	860,196	58,682	125,787 (43,493)	95,466	11,504	1,151,637	7 []
(株)ロブエース (大阪府八尾市)	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	343,221	502	192,484 (17,930)		102	536,310	2 []

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取ロ ブス ター ツール (株)	鳥取県 西伯郡 大山町	金属製品 事業	生産 設備	6,227	9,383		406,784	10,754	433,149	64 [38]
(株)ロブ エース	大阪府 八尾市	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	12,020			22,863	2,137	37,022	1 [20]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額には消費税等を含みません。

- 2 提出会社の「鳥取ロブスターツール(株)」及び「(株)ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しております。
- 3 提出会社の本社の土地の一部を賃借しております。賃借料は合計で年間9,055千円です。面積につきましては、[] で内書しています。
- 4 従業員数のうち臨時従業員数につきましては、[] で内書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月25日	500	10,000		960,000		491,045

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	8	54			861	930	
所有株式数 (単元)		929	60	1,740			7,199	9,928	72,000
所有株式数 の割合(%)		9.4	0.6	17.5			72.5	100.0	

(注) 自己株式584,748株は、「個人その他」に584単元、「単元未満株式の状況」に748株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日栄会	大阪府東大阪市四条町12番8号	696	6.97
(有)ヤマチ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	462	4.62
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	380	3.80
日理会	大阪府東大阪市四条町12番8号	360	3.60
木村士郎	大阪府枚方市	322	3.22
ニッセン(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	313	3.14
(株)南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
地引啓	大阪府東大阪市	190	1.91
地引俊爲	大阪府東大阪市	165	1.65
計		3,621	36.22

(注) 上記のほか当社保有の自己株式584千株(5.85%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,344,000	9,344	
単元未満株式	普通株式 72,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,344	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が748株含まれています。

【自己株式】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	584,000		584,000	5.85
計		584,000		584,000	5.85

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,309	547,892
当期間における取得自己株式	571	67,373

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	584,748		585,319	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提に、業績、配当性向、財務状況等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり1円(年間配当金1円(前期 無配))とさせていただきます。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	9,415	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	515	498	365	357	163
最低(円)	289	310	190	125	106

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	122	134	120	140	126	120
最低(円)	106	110	106	116	112	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		地 引 俊 焉	昭和44年3月14日生	平成5.4 平成10.7 平成13.4 平成14.5 平成15.6 平成16.7 平成17.5 平成20.6 平成20.10 平成21.4 平成22.5	当社に入社 当社ロサンゼルス駐在事務所長に就任 海外本部営業グループリーダーに就任 海外部長に就任 営業部海外ブロック長に就任 執行役員営業本部海外ブロック長に就任 執行役員海外営業本部長に就任 取締役上席執行役員海外営業本部長に就任 取締役上席執行役員海外営業本部長兼マーケティング室副室長に就任 取締役社長(代表取締役)兼海外営業本部長に就任 取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	165
専務取締役		行 俊 直 彦	昭和30年10月20日生	昭和63.8 平成12.5 平成13.4 平成14.5 平成15.4 平成15.10 平成16.6 平成16.7 平成18.4 平成18.12 平成20.5 平成20.6 平成20.10 平成21.4 平成21.6 平成22.5	当社に入社 企画室長に就任 執行役員管理本部長に就任 執行役員コラボレーションセンター長に就任 執行役員経営戦略室長に就任 執行役員品質保証部長に就任 取締役執行役員品質保証部長に就任 取締役常務執行役員技術統括本部長に就任 取締役常務執行役員技術開発本部長に就任 取締役常務執行役員ファスニング事業部長に就任 取締役常務執行役員事業統括本部長に就任 常務取締役上席執行役員事業統括本部長に就任 常務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長兼マーケティング室長に就任 専務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長兼マーケティング室長に就任 専務取締役上席執行役員事業統括本部長兼品質保証本部長に就任 専務取締役に就任(現任)	(注)2	36
取締役	上席執行役員 フィナンシャル 管理室長	豊 島 尚 規	昭和31年11月20日生	昭和54.4 平成19.6 平成19.6 平成19.10 平成20.6 平成22.5	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)に入行 当社に出向 管理本部長代理に就任 管理本部長に就任 当社に入社 取締役上席執行役員管理本部長に就任 取締役上席執行役員フィナンシャル管理室長に就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 マーケティング 本部長	田邊浩樹	昭和42年9月17日生	平成2.4 平成10.7 平成13.4 平成14.5 平成16.7 平成17.5 平成18.4 平成20.6 平成20.10 平成21.6 平成22.5	当社に入社 営業本部岡山事務所長に就任 営業本部中四国ブロック長に就任 営業本部西部ブロック長に就任 執行役員営業本部営業企画グループリーダーに就任 執行役員国内営業本部副本部長に就任 執行役員国内営業本部長に就任 取締役上席執行役員国内営業本部長に就任 取締役上席執行役員国内営業本部長兼マーケティング室副室長に就任 取締役上席執行役員国内営業本部長に就任 取締役上席執行役員マーケティング本部長に就任(現任)	(注)2	1
取締役	上席執行役員 経営管理 本部長 兼経営企画 部長	山口正光	昭和43年12月26日生	平成4.6 平成12.5 平成14.5 平成15.4 平成16.7 平成17.5 平成18.2 平成20.5 平成20.6 平成22.5	当社に入社 お客様情報サービス本部情報企画グループリーダーに就任 営業本部情報企画グループリーダーに就任 管理部長代理に就任 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダーに就任 執行役員国内営業本部副本部長に就任 執行役員物流本部長兼経営企画室副室長に就任 執行役員経営企画室長に就任 取締役上席執行役員経営企画室長に就任 取締役上席執行役員経営管理本部長兼経営企画部長に就任(現任)	(注)2	12
常勤 監査役		林邦男	昭和27年12月5日生	平成元.1 平成12.5 平成13.4 平成14.5 平成15.4 平成16.6 平成16.7 平成18.12 平成19.10 平成20.5 平成20.6	当社に入社 お客様情報サービス本部副本部長に就任 執行役員お客様情報サービス本部長に就任 執行役員営業副本部長に就任 執行役員営業推進部長に就任 取締役執行役員営業推進部長に就任 取締役常務執行役員経営管理本部長に就任 取締役常務執行役員経営企画室長兼管理本部長に就任 取締役常務執行役員経営企画室長に就任 取締役常務執行役員社長付に就任 監査役(常勤)に就任(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		稲垣 貞男	昭和7年3月21日生	昭和41.4 昭和63.8	弁護士登録と同時に稲垣貞男法律事務所を開業(現在に至る) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	89
監査役		藤本 昇	昭和21年12月10日生	昭和49.4 平成20.6	藤本昇特許事務所を開設(現在に至る) 当社監査役に就任(現任) 他の法人等の代表状況 株式会社ネットス(代表取締役) 株式会社パトラ(代表取締役)	(注)3	
計							337

- (注) 1 監査役 稲垣貞男及び藤本昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員(5名)の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち、林邦男及び藤本昇の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、稲垣貞男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
遠藤 美智子	昭和30年10月15日生	平成8.4 平成8.4	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所(現在に至る)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

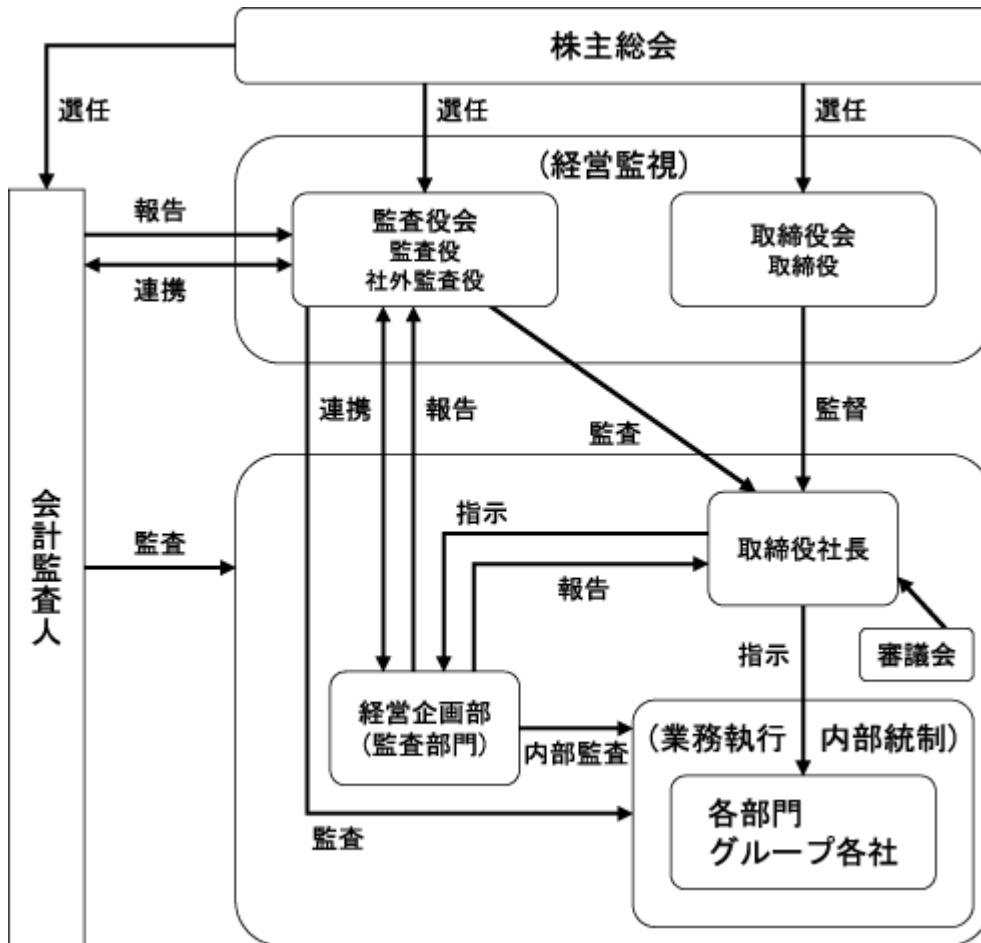
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります」としております。このためには、何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

監視の仕組み、業務執行・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンス体制

1．現状の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。本有価証券報告書提出日現在、期末日現在ともに、取締役会は取締役5名で構成されており、原則として毎月1回開催され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

本有価証券報告書提出日現在、期末日現在ともに、監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務・財政状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の経営監視を行っております。

また、監査役及び社外監査役等の面接等により、取締役評価を上程する「審議会」を設置しております。

会計監査におきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、平成22年3月期において業務を執行した公認会計士は大西寛文、木村文彦であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名であります。

2．現状の体制を採用している理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。常勤監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役監査を実施しており、社外監査役2名は「弁護士」「弁理士」であり、取締役会、監査役会だけでなく、各種会議・PJへの出席と重要な案件についての意見交換ならびに定期的な会計監査人や経営企画部との意見交換等を行っております。これらのことにより、経営監視機能という点では、外部からの中立性及び客観性が確保されており、社外取締役に期待される役割を代替できる体制になっていると考え、現状の体制を採用しております。

3．コーポレート・ガバナンスの充実

当社は取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

また、3名の監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、日頃より意見交換をしながら、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、主要な事業所、子会社を調査するなど、公正かつ的確に監査を実施しております。

一方、内部統制制度のためには、内部統制の方向性、有効性、業務効率性の評価を行う、経営会議並びにその事務局として経営企画部を設けております。

また、経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動を、決算説明会、株主総会、ホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

会社の機関の基本説明に関する内容は、「コーポレート・ガバナンス体制」「1. 現状の体制の概要」に記載のとおりです。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人を含めた行動指針として、「倫理・法令遵守方針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役は、自らが主体的に法令・定款・社会的規範等を遵守し、業務の遂行に当たっております。

監査役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各部門、関連会社主催の会議・報告会等へ出席し、充実した監査機能を発揮しております。

各取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに取締役会及び監査役に報告することとしております。

監査部門である経営企画部は、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じ関連部門と連携をとり研修等の実施をしております。

ロ) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書の保存期間規程によるものとしております。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境・安全リスクに対処するため、環境マニュアル、安全衛生委員会規程に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

事業リスクへの対応としては、取締役会並びに経営会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的に行い、情報の共有化を図り、リスクを未然に防止する体制をとっております。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、弁護士の資格を有する社外監査役等を含むチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大の防止をし、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、十分に議論、審議を経て執行決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めております。

ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・法令遵守方針を定め、それを遵守するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としてコンプライアンス通報規程を制定・施行しております。また、法令・定款の遵守のさらなる徹底を図るため、社内通報窓口に加え、当社取引先等の外部関係者も通報できる社外通報窓口を設置しております。

ヘ) 当社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社企業グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定しております。

計画の進捗は月次報告で管理すると共に、取締役会と同一日に当社で行う関係会社の社長も含めた経営会議で、評価、指導、助言を行い、グループ全体の業務の適正化を図っております。

関係会社に対し、経営企画部又は監査役による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに関係会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

関係会社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、経営企画部又は監査役に報告し、直ちに監査役会に報告を行うものとし、監査役は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしております。

ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合は、適任の当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、賃金、その他）につきましては、監査役会と相談し、その意見を十分考慮し、同意を得て取締役会が決定いたします。なお、現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

チ) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき従業員の評価は監査役が行い、取締役からの独立性を確保するものとし、

リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。

ヌ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されています。

なお、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

ル) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社企業グループは、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。

また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

1. 監査役の機能強化に向けた取組状況

当社の監査体制は、監査役による監査に加え、内部監査部門による監査を実施し、業務の正当性、正確性、効率性などの業務執行に係わる細部まで、監査を実施しております。

各監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を実施しております。また、取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、具体的に業務の執行状況を把握することで、正確に監査が実施される体制を形成しております。また、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。なお、当社の常勤監査役は、当社取締役管理本部長の経験が有り、当社業務に精通し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、会計監査において、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、各監査役（社外監査役含む）と会計監査人は監査計画・方針について、事前に協議しているほか、定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受ける等、必要に応じ適宜意見・情報交換を実施しております。

3. 監査役と内部統制部門の連携状況

内部監査部門（内部統制部門）である経営企画部は、年間の監査計画に基づき、内部監査を行い、その結果は監査役（社外監査役含む）に報告されます。

また、各監査役（社外監査役含む）は内部監査部門（内部統制部門）との会合を定期的に行い、業務の執行状況を確認・検証し、監査が効率的に実施できるよう意見・情報交換を行っております。

また、内部監査につきましては、経営企画部に内部統制担当者を1名配置し、内部牽制に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

1. 社外取締役

社外取締役はおりません。

2. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
稲垣 貞 男		当社株式保有		
藤 本 昇				

社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

1. 社外取締役

社外取締役はおりません。

2. 社外監査役

氏名	社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
稲垣 貞 男	稲垣貞男は弁護士であり、弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けており、中立で客観的な立場に基づく、経営監視等が期待できるものと考えております。
藤 本 昇	藤本昇は弁理士であり、弁理士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを受けております。 また他の会社の代表も兼任しており、その経歴等から独立した立場からの経営監視等が期待できるものと考えております。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大西寛文(有限責任監査法人トーマツ)

木村文彦(有限責任監査法人トーマツ)

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

役員報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	39,684	39,684			6
監査役(社外監査役を除く。)	7,610	7,610			1
社外役員	7,140	7,140			2

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額

取締役分 年額 200,000千円以内(平成18年6月21日決議)

監査役分 年額 60,000千円以内(平成18年6月21日決議)

2 平成16年6月末以前から在任していた監査役1名に対する平成16年6月末以前分の役員退職慰労引当金計上額は、3,120千円であり、上記には含まれておりません。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
20,152	3	使用人兼務役員の使用人部分の給与であります。

4. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 62,786千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	113,900	45,218	当社の販売先であり、事業の友好的な関係を維持するため
前田機工(株)	107,260	5,300	当社の販売先であり、事業の友好的な関係を維持するため
(株)だいこう証券ビジネス	11,500	4,600	当社の株式事務代行委託業者であり、友好的な関係を維持するため
(株)立花エレテック	4,392	3,285	当社の仕入先であり、事業の友好的な関係を維持するため
梅田機工(株)	15,000	1,725	当社の販売先であり、事業の友好的な関係を維持するため
日理(株)	22,265	1,113	当社創立時の販売先であり、円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
(株)ヤマモリ	2,400	840	当社の販売先であり、事業の友好的な関係を維持するため
(株)テツカ	654	270	当社と同業者であり、円滑な取引関係を維持するため取得後、継続保有
財形住宅金融(株)	1	200	当社の社員の従業員住宅財形を形成するため
タカラスタANDARD(株)	251	146	当社の販売先であり、事業の友好的な関係を維持するため

(注) 前田機工(株)以下タカラスタANDARD(株)までの9社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	2,200	19,000	
連結子会社				
計	17,500	2,200	19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に基づく報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容または変更を適切に把握することは、重要な課題であると認識しております。そのための取組みとしまして、当社は社団法人日本監査役協会へ加入しており、同協会主催のセミナーへの参加や出版物の購読、その他の団体等の会計や税務に関する各種セミナーへの参加や専門書等の出版物の購読、会計監査人との連携や情報の共有により適切に対応できるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,716	² 1,074,107
受取手形及び売掛金	673,306	849,264
商品及び製品	1,091,344	1,012,758
仕掛品	288,902	276,688
原材料及び貯蔵品	375,960	278,679
繰延税金資産	62,805	76,810
その他	37,940	12,813
貸倒引当金	1,834	2,149
流動資産合計	3,636,142	3,578,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,542,808	² 1,432,341
機械装置及び運搬具（純額）	96,739	82,376
工具、器具及び備品（純額）	70,226	33,956
土地	² 741,388	² 741,388
リース資産（純額）	631,713	558,487
建設仮勘定	22,074	975
有形固定資産合計	¹ 3,104,950	¹ 2,849,525
無形固定資産		
リース資産	71,274	48,788
その他	34,133	30,161
無形固定資産合計	105,407	78,950
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 75,737	⁴ 88,709
繰延税金資産	156,667	126,605
その他	75,225	151,261
貸倒引当金	36,118	13,928
投資その他の資産合計	271,512	352,648
固定資産合計	3,481,871	3,281,124
繰延資産		
社債発行費	7,139	3,623
繰延資産合計	7,139	3,623
資産合計	7,125,153	6,863,720

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,832	169,406
短期借入金	2 3,168,994	2 2,348,560
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	132,943	128,097
未払法人税等	26,274	28,214
その他	111,374	233,945
流動負債合計	3,600,418	3,208,224
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	2 375,140	2 848,738
リース債務	570,032	480,200
退職給付引当金	60,858	31,388
役員退職慰労引当金	29,185	3,120
その他	7,182	6,582
固定負債合計	1,842,398	1,870,029
負債合計	5,442,817	5,078,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	330,502	421,212
自己株式	147,559	148,106
株主資本合計	1,633,989	1,724,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,434	12,438
評価・換算差額等合計	7,434	12,438
少数株主持分	40,912	48,875
純資産合計	1,682,335	1,785,465
負債純資産合計	7,125,153	6,863,720

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,291,786	4,532,718
売上原価	¹ 3,729,521	^{1, 2} 2,965,146
売上総利益	1,562,265	1,567,572
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	541,813	452,952
退職給付引当金繰入額	174,044	14,233
減価償却費	-	136,744
その他	1,080,423	715,469
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,796,281	1,319,399
営業利益又は営業損失()	234,015	248,172
営業外収益		
受取利息	1,565	979
受取配当金	2,060	1,942
仕入割引	14,141	-
受取家賃	5,708	4,704
雇用調整助成金受入額	-	13,017
その他	7,677	13,351
営業外収益合計	31,153	33,996
営業外費用		
支払利息	73,242	74,712
売上割引	52,287	35,853
その他	16,312	14,160
営業外費用合計	141,842	124,726
経常利益又は経常損失()	344,704	157,441
特別利益		
固定資産売却益	² 147,674	³ 14,719
貸倒引当金戻入額	-	6,702
その他	12,645	2,875
特別利益合計	160,319	24,296
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,353	⁴ 8,249
生産調整関連損失	-	8,521
創業120周年記念関連費用	50,116	-
その他	23,176	1,707
特別損失合計	78,646	18,479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	263,031	163,259
法人税、住民税及び事業税	59,309	52,127
法人税等調整額	1,606	11,351
法人税等合計	57,702	63,478
少数株主利益	13,444	9,070
当期純利益又は当期純損失()	334,177	90,709

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
前期末残高	759,803	330,502
当期変動額		
剰余金の配当	95,085	-
当期純利益又は当期純損失()	334,177	90,709
自己株式の処分	38	-
当期変動額合計	429,301	90,709
当期末残高	330,502	421,212
自己株式		
前期末残高	126,918	147,559
当期変動額		
自己株式の取得	20,927	547
自己株式の処分	287	-
当期変動額合計	20,640	547
当期末残高	147,559	148,106
株主資本合計		
前期末残高	2,083,930	1,633,989
当期変動額		
剰余金の配当	95,085	-
当期純利益又は当期純損失()	334,177	90,709
自己株式の取得	20,927	547
自己株式の処分	249	-
当期変動額合計	449,941	90,162
当期末残高	1,633,989	1,724,151

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,823	7,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,389	5,004
当期変動額合計	1,389	5,004
当期末残高	7,434	12,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,823	7,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,389	5,004
当期変動額合計	1,389	5,004
当期末残高	7,434	12,438
少数株主持分		
前期末残高	27,626	40,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,285	7,963
当期変動額合計	13,285	7,963
当期末残高	40,912	48,875
純資産合計		
前期末残高	2,120,380	1,682,335
当期変動額		
剰余金の配当	95,085	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	334,177	90,709
自己株式の取得	20,927	547
自己株式の処分	249	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,896	12,967
当期変動額合計	438,045	103,129
当期末残高	1,682,335	1,785,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	263,031	163,259
減価償却費	310,948	304,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,914	21,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,819	29,469
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,080	26,065
受取利息及び受取配当金	3,626	2,922
支払利息	73,242	74,712
有形固定資産売却損益(は益)	147,674	14,719
有形固定資産除却損	5,353	8,249
投資有価証券売却損益(は益)	-	25
売上債権の増減額(は増加)	672,013	154,902
たな卸資産の増減額(は増加)	103,317	188,081
仕入債務の増減額(は減少)	148,078	8,573
その他の資産の増減額(は増加)	157,603	68,557
その他の負債の増減額(は減少)	290,876	119,639
小計	328,210	685,985
利息及び配当金の受取額	3,438	3,162
利息の支払額	77,774	80,013
法人税等の支払額	93,918	50,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,956	558,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	126,754	15,974
有形固定資産の売却による収入	386,676	14,625
無形固定資産の取得による支出	1,326	-
投資有価証券の取得による支出	3,047	3,276
投資有価証券の売却による収入	-	75
その他	16,415	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,133	4,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,664	893,336
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	298,103	253,500
リース債務の返済による支出	140,639	140,517
自己株式の取得による支出	20,927	547
自己株式の処分による収入	249	-
配当金の支払額	95,085	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,170	487,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,918	66,391
現金及び現金同等物の期首残高	619,798	1,007,716
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,716	1,074,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社</p> <p>(2) 連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロブスターツール(株) (株)ロブエース (株)ロブテックスアンカーワークス (株)ロブメディカル なお、当連結会計年度より、新たに設立した(株)ロブテックスアンカーワークス及び(株)ロブメディカルを連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロブスターツール(株) (株)ロブエース (株)ロブテックスアンカーワークス (株)ロブメディカル</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)ツールテックス 持分法を適用していない理由 持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品 金型 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 金型 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法によ る) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 (但し、当社所有の子会社用賃貸 設 備を含む全ての子会社の使用す る 設備について平成19年3月31日 以前に取得したものは旧定額法、平 成19年4月1日以降に取得した も のは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～5年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置につ いては、従来、耐用年数を10～12年と しておりましたが、当連結会計年度 より10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正 を契機に設備の内容について、経済 的耐用年数を見直したことによる ものであり、当該変更に伴う損益へ の影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任取締役及び監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表分の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。</p> <p>これに伴い当連結会計年度の売上総利益が12,900千円増加、営業損失が17,284千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,032,964千円、295,414千円、324,511千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度3,804千円)は、資産総額の1/100以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4,936千円)は、金額が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度149,675千円)は、販売費及び一般管理費の合計の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度2,105千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)															
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,391,437千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,595,150千円														
2	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>570,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178,673千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 1,669,033千円)</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引金融機関とのシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約には単体ベースにおいて下記のとりの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を喪失し、借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。</p> <p>(イ) 貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を前事業年度末の75%以上とすること。</p> <p>(ロ) 損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(ハ) 貸借対照表における有利子負債(短期借入金・長期借入金・社債・割引手形等)の合計金額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を15倍した金額を上回らないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては上記財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人から期限の利益喪失請求を行わない旨確認しております。</p>	建物	607,888千円	土地	570,784千円	計	1,178,673千円	2	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>933,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>635,646千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,614,222千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 2,021,180千円)</p>	定期預金	45,000千円	建物	933,575千円	土地	635,646千円	計	1,614,222千円
建物	607,888千円																
土地	570,784千円																
計	1,178,673千円																
定期預金	45,000千円																
建物	933,575千円																
土地	635,646千円																
計	1,614,222千円																
3	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>238,198千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>42,366千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	238,198千円	輸出手形割引高	42,366千円	3	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>144,106千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>104,786千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	144,106千円	輸出手形割引高	104,786千円						
受取手形割引高	238,198千円																
輸出手形割引高	42,366千円																
受取手形割引高	144,106千円																
輸出手形割引高	104,786千円																
4	<p>関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,000千円	4	<p>関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,000千円										
投資有価証券(株式)	16,000千円																
投資有価証券(株式)	16,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,555千円であります。	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,013千円
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 147,674千円	2	当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,752千円であります。
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 685千円 機械装置及び運搬具 4,478千円 工具、器具及び備品 189千円 計 5,353千円	3	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 14,719千円
		4	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 15千円 機械装置及び運搬具 477千円 工具、器具及び備品 7,757千円 計 8,249千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	491	90	1	580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 81千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月19日 定時株主総会	普通株式	95,085	10	平成20年 3月31日	平成20年 6月20日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	580	4		584

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,107,716千円	現金及び預金勘定 1,074,107千円
預入期間が3か月を越える預金 100,000千円	現金及び預金勘定 1,074,107千円
現金及び現金同等物 1,007,716千円	現金及び現金同等物 1,074,107千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主として、金属製品事業における生産設備(機械装置)及び物流センター設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)であります。	同左
・無形固定資産	・無形固定資産
主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,074,107	1,074,107	
(2) 受取手形及び売掛金	849,264	849,264	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	63,261	63,261	
資産計	1,986,633	1,986,633	
(1) 買掛金	169,406	169,406	
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	
(3) 社債	800,000	800,000	
(4) 長期借入金	1,147,298	1,145,702	1,595
(5) リース債務	608,298	609,454	1,155
負債計	4,775,002	4,774,563	439

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,448

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の回収期限

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,074,107					
受取手形及び売掛金	849,264					
合計	1,923,372					

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	300,000	500,000				
長期借入金	298,560	229,304	376,212	146,112	50,030	47,080
リース債務	128,097	108,405	116,219	47,745	105,357	102,471
合計	726,657	837,709	492,431	193,857	155,387	149,551

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	30,160	42,728	12,568
債券			
その他			
小計	30,160	42,728	12,568
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,044	2,189	854
債券			
その他	6,570	5,321	1,249
小計	9,614	7,511	2,103
合計	39,775	50,239	10,464

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「その他」について4,042千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%のその他有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,498
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	16,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	57,298	35,929	21,368
債券			
その他			
小計	57,298	35,929	21,368
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,917	3,649	731
債券			
その他	3,045	3,473	428
小計	5,962	7,122	1,159
合計	63,261	43,051	20,209

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループでは、デリバティブ取引を利用しておらず、投機的な取引は行わない方針です。

なお、取引の実行及び管理につきましては、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、当社管理部にて行うこととしております。

2 取引の時価等に関する事項

同上

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円
差引額	30,815百万円

制度全体に占める当社グループの拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

0.70%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	344,439千円
年金資産(適格退職年金制度及び退職給付信託)	283,581千円
退職給付引当金	60,858千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	239,825千円
退職給付費用合計	239,825千円

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が23,754千円、選択定年制度による割増退職金が7,895千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.34%
昇給率	1.08%
平均残存勤務年数	13年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。また、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円
差引額	54,471百万円

制度全体に占める当社グループの拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

0.69%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円及び資産評価調整加算額14,217百万円並びに不足金7,408百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	270,085千円
年金資産(適格退職年金制度及び退職給付信託)	238,696千円
退職給付引当金	31,388千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	19,919千円
退職給付費用合計	19,919千円

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が21,340千円、選択定年制度による割増退職金が4,235千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.78%
昇給率	1.395%
平均残存勤務年数	13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	177,061	2,316
未払賞与		22,142
退職給付引当金	116,264	104,528
たな卸資産評価損	78,746	67,615
繰越欠損金	138,054	127,503
退職給付信託設定損	26,639	29,789
その他	72,302	45,506
繰延税金資産小計	609,068	399,402
評価性引当額	386,409	188,095
繰延税金資産合計	222,658	211,306
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	3,185	7,890
繰延税金負債合計	3,185	7,890
繰延税金資産の純額	219,473	203,416

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	62,805	76,810
固定資産 - 繰延税金資産	156,667	126,605

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
	(平成22年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	3.9
評価性引当額の増減	6.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9

前連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,019,603	272,183	5,291,786		5,291,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,019,603	272,183	5,291,786		5,291,786
営業費用	5,400,006	125,796	5,525,802		5,525,802
営業利益又は営業損失()	380,402	146,387	234,015		234,015
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,459,299	651,530	7,110,829	14,323	7,125,153
減価償却費	274,469	36,479	310,948		310,948
資本的支出	128,080		128,080		128,080

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業.....ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の14,323千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う金属製品事業の営業損失()に与える影響は、軽微であり、レジャー事業の営業利益に与える影響はありません。

5 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

これに伴い、金属製品事業の営業損失()が16,946千円減少、レジャー事業の営業利益が337千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,256,212	276,506	4,532,718		4,532,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,256,212	276,506	4,532,718		4,532,718
営業費用	4,154,475	130,070	4,284,546		4,284,546
営業利益	101,736	146,436	248,172		248,172
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,092,111	658,322	6,750,434	113,285	6,863,720
減価償却費	264,669	40,221	304,890		304,890
資本的支出	16,321		16,321		16,321

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業.....ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業.....ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の113,285千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	499,187	81,616	39,205	64,613	684,622
連結売上高(千円)					5,291,786
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	1.6	0.7	1.2	12.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....韓国、台湾
(2) 北中米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ
(4) その他.....オーストラリア
3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	486,670	60,601	18,595	55,451	621,319
連結売上高(千円)					4,532,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	1.3	0.4	1.2	13.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア.....韓国、台湾
(2) 北中米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ
(4) その他.....オーストラリア
3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	174円26銭	1株当たり純資産額	184円44銭
1株当たり当期純損失金額	35円31銭	1株当たり当期純利益金額	9円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載 していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,682,335	1,785,465
普通株式に係る純資産額(千円)	1,641,423	1,736,590
差額の内訳(千円) 少数株主持分	40,912	48,875
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	580	584
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,419	9,415

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	334,177	90,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	334,177	90,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,462	9,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ロブテックス	第9回無担保社債	平成18年 8月28日	500,000	500,000	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	平成23年 8月26日
㈱ロブテックス	第10回無担保社債	平成19年 9月26日	300,000	300,000 (300,000)	1.24	なし	平成22年 9月24日
合計			800,000	800,000(300,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,943,336	2,050,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	225,658	298,560	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	132,943	128,097		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	375,140	848,738	2.0	平成23年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	570,032	480,200		平成23年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債				
合計	4,247,109	3,805,596		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	229,304	376,212	146,112	50,030
リース債務	108,405	116,219	47,745	105,357

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,026,633	1,164,324	1,097,796	1,243,963
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	44,729	41,774	3,345	80,101
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,979	32,561	10,097	56,266
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (千円)	1.27	3.46	1.07	5.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,068	993,718 ₁
受取手形	90,081	90,736
売掛金	382,327	554,379 ₄
商品及び製品	1,045,792	963,748
仕掛品	12,008	11,861
原材料及び貯蔵品	24,465	21,776
繰延税金資産	62,022	74,461
未収入金	265,572 ₄	226,088 ₄
その他	56,532	7,807
貸倒引当金	1,799	2,141
流動資産合計	2,958,070	2,942,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,139,225	2,139,073
減価償却累計額	971,787	1,044,945
建物(純額)	1,167,437 ₁	1,094,128 ₁
構築物	898,129	897,929
減価償却累計額	551,847	583,425
構築物(純額)	346,282	314,503
機械及び装置	282,918	265,884
減価償却累計額	196,962	192,982
機械及び装置(純額)	85,955	72,901
車両運搬具	4,570	4,570
減価償却累計額	4,432	4,478
車両運搬具(純額)	137	91
工具、器具及び備品	250,319	222,351
減価償却累計額	216,242	203,727
工具、器具及び備品(純額)	34,076	18,624
土地	738,508 ₁	738,508 ₁
リース資産	215,433	208,258
減価償却累計額	40,389	79,419
リース資産(純額)	175,044	128,839
建設仮勘定	19,864	766
有形固定資産合計	2,567,307	2,368,363
無形固定資産		
ソフトウェア	1,021	594
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	61,199	42,089
特許権	-	16,250
その他	24,856	5,662
無形固定資産合計	91,452	68,971

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,627	69,840
関係会社株式	143,000	143,000
出資金	1,010	1,010
従業員に対する長期貸付金	57	1,407
関係会社長期貸付金	822,915	796,565
繰延税金資産	156,667	126,981
破産更生債権等	30,255	11,352
長期前払費用	8,300	5,775
長期預金	-	100,000
会員権	10,050	9,350
その他	6,780	6,115
貸倒引当金	447,995	460,370
投資その他の資産合計	788,668	811,028
固定資産合計	3,447,429	3,248,363
繰延資産		
社債発行費	7,139	3,623
繰延資産合計	7,139	3,623
資産合計	6,412,638	6,194,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,633	194,328 ⁴
短期借入金	2,943,336 ¹	2,050,000 ¹
1年内返済予定の長期借入金	225,658 ¹	298,560 ¹
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	66,841	57,778
未払金	73,684 ⁴	123,680 ⁴
未払費用	11,722	42,961
未払法人税等	7,554	7,980
預り金	5,370	4,790
流動負債合計	3,410,801	3,080,080
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	375,140 ¹	848,738 ¹
リース債務	169,297	113,239
退職給付引当金	38,055	5,765
役員退職慰労引当金	29,185	3,120
その他	182	182
固定負債合計	1,411,860	1,471,045
負債合計	4,822,661	4,551,125

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	176,019	176,019
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	372,613	323,668
利益剰余金合計	278,406	327,350
自己株式	147,559	148,106
株主資本合計	1,581,893	1,630,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,084	13,007
評価・換算差額等合計	8,084	13,007
純資産合計	1,589,977	1,643,296
負債純資産合計	6,412,638	6,194,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	3,973,207	3,324,922
売上原価		
製品期首たな卸高	803,709	-
商品期首たな卸高	131,376	-
商品及び製品期首たな卸高	-	1,045,792
当期製品製造原価	¹ 130,826	² 63,545
当期商品及び製品仕入高	² 2,927,899	³ 2,097,375
合計	3,993,812	3,206,712
商品及び製品期末たな卸高	1,045,792	963,748
売上原価合計	2,948,019	¹ 2,242,963
売上総利益	1,025,188	1,081,958
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,712	16,315
広告宣伝費	46,412	25,208
貸倒引当金繰入額	20,440	133
役員報酬	62,667	54,435
給料及び手当	403,559	337,595
賞与	46,801	37,595
退職給付引当金繰入額	171,607	11,808
法定福利費	-	60,710
旅費及び交通費	53,016	37,970
減価償却費	83,317	71,537
賃借料	31,494	24,411
支払手数料	-	194,664
その他	477,825	155,900
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,419,854	1,028,288
営業利益又は営業損失()	394,666	53,670
営業外収益		
受取利息	² 13,738	³ 13,478
受取配当金	2,022	1,893
仕入割引	5,251	-
受取家賃	² 66,811	³ 101,797
その他	7,231	17,433
営業外収益合計	95,055	134,603
営業外費用		
支払利息	47,219	50,713
社債利息	13,360	12,212
売上割引	53,268	36,282
その他	12,460	11,758
営業外費用合計	126,309	110,967
経常利益又は経常損失()	425,920	77,305

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 147,674	4 14,719
貸倒引当金戻入額	58,064	46,782
その他	-	2,875
特別利益合計	205,739	64,377
特別損失		
固定資産除却損	4 5,105	5 595
貸倒引当金繰入額	65,080	72,493
創業120周年記念関連費用	50,116	-
その他	14,526	1,707
特別損失合計	134,830	74,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	355,011	66,886
法人税、住民税及び事業税	6,000	5,400
法人税等調整額	11,922	12,542
法人税等合計	17,922	17,942
当期純利益又は当期純損失 ()	372,934	48,944

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,641	11.4	6,223	7.8
労務費		76,207	59.5	42,903	53.8
経費		37,250	29.1	30,604	38.4
(1 外注加工費)		(717)		(271)	
(2 減価償却費)		(11,478)		(13,594)	
(3 その他の経費)		(25,054)		(16,738)	
当期総製造費用		128,099	100.0	79,732	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,403		12,008	
合計		146,502		91,741	
他勘定への振替高	1	3,667		16,334	
仕掛品期末たな卸高		12,008		11,861	
当期製品製造原価		130,826		63,545	

脚注

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
原価計算の方法	工程別、等級別総合原価計算を採用しています。		同左	
1 他勘定への振替高の内訳	その他	3,667千円	売上原価	13,536千円
			その他	2,798千円
	計	3,667千円	計	16,334千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,045	491,045
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176,019	176,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,019	176,019
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	475,000	475,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,445	372,613
当期変動額		
剰余金の配当	95,085	-
当期純利益又は当期純損失()	372,934	48,944
自己株式の処分	38	-
当期変動額合計	468,058	48,944
当期末残高	372,613	323,668
利益剰余金合計		
前期末残高	746,464	278,406
当期変動額		
剰余金の配当	95,085	-
当期純利益又は当期純損失()	372,934	48,944
自己株式の処分	38	-
当期変動額合計	468,058	48,944
当期末残高	278,406	327,350
自己株式		
前期末残高	126,918	147,559
当期変動額		
自己株式の取得	20,927	547
自己株式の処分	287	-
当期変動額合計	20,640	547
当期末残高	147,559	148,106
株主資本合計		
前期末残高	2,070,591	1,581,893
当期変動額		
剰余金の配当	95,085	-
当期純利益又は当期純損失()	372,934	48,944
自己株式の取得	20,927	547
自己株式の処分	249	-
当期変動額合計	488,698	48,396
当期末残高	1,581,893	1,630,289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,103	8,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019	4,922
当期変動額合計	1,019	4,922
当期末残高	8,084	13,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,103	8,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019	4,922
当期変動額合計	1,019	4,922
当期末残高	8,084	13,007
純資産合計		
前期末残高	2,079,695	1,589,977
当期変動額		
剰余金の配当	95,085	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,934	48,944
自己株式の取得	20,927	547
自己株式の処分	249	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,019	4,922
当期変動額合計	489,717	53,318
当期末残高	1,589,977	1,643,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) A 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 C 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～5年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に設備の内容について、経済的耐用年数を見直したことによるものであり、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 社内利用のソフトウェア 5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価格としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>特許権 8年 社内利用のソフトウェア 5年 リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき当期末において発生している額を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当期末の残高は現任取締役及び監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当期末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年7月5日公表分の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴う当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。 これに伴い当事業年度の売上総利益が1,294千円増加、営業損失が4,714千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度3,356千円)は、資産総額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「特許権」(前事業年度18,750千円)は、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度75千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度76,456千円)及び「支払手数料」(前事業年度200,940千円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)															
1	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>607,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>570,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178,673千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 1,669,033千円)</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引金融機関とのシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約には単体ベースにおいて下記のとりの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を喪失し、借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。</p> <p>(イ) 貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を前事業年度末の75%以上とすること。</p> <p>(ロ) 損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(ハ) 貸借対照表における有利子負債(短期借入金・長期借入金・社債・割引手形等)の合計金額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を15倍した金額を上回らないこと。</p> <p>なお、当事業年度につきましては上記財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人から期限の利益喪失請求を行わない旨確認しております。</p>	建物	607,888千円	土地	570,784千円	計	1,178,673千円	1	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>933,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>635,646千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,614,222千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 2,021,180千円)</p>	定期預金	45,000千円	建物	933,575千円	土地	635,646千円	計	1,614,222千円
建物	607,888千円																
土地	570,784千円																
計	1,178,673千円																
定期預金	45,000千円																
建物	933,575千円																
土地	635,646千円																
計	1,614,222千円																
2	<p>偶発債務</p> <p>子会社のリース債務に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>(株)ロブエース</td> <td>13,925千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取ロブスターツール(株)</td> <td>570,276千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロブテックスファスニングシステム</td> <td>475千円</td> </tr> </table>	(株)ロブエース	13,925千円	鳥取ロブスターツール(株)	570,276千円	(株)ロブテックスファスニングシステム	475千円	2	<p>偶発債務</p> <p>子会社のリース債務に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>(株)ロブエース</td> <td>26,549千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取ロブスターツール(株)</td> <td>498,581千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロブテックスファスニングシステム</td> <td>39千円</td> </tr> </table>	(株)ロブエース	26,549千円	鳥取ロブスターツール(株)	498,581千円	(株)ロブテックスファスニングシステム	39千円		
(株)ロブエース	13,925千円																
鳥取ロブスターツール(株)	570,276千円																
(株)ロブテックスファスニングシステム	475千円																
(株)ロブエース	26,549千円																
鳥取ロブスターツール(株)	498,581千円																
(株)ロブテックスファスニングシステム	39千円																
3	<p>手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>52,794千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>42,366千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	52,794千円	輸出手形割引高	42,366千円	3	<p>手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>104,786千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	104,786千円								
受取手形割引高	52,794千円																
輸出手形割引高	42,366千円																
輸出手形割引高	104,786千円																
4	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>253,934千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>16,333千円</td> </tr> </table>	未収入金	253,934千円	未払金	16,333千円	4	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,474千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>225,949千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>104,148千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>13,992千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,474千円	未収入金	225,949千円	買掛金	104,148千円	未払金	13,992千円		
未収入金	253,934千円																
未払金	16,333千円																
売掛金	13,474千円																
未収入金	225,949千円																
買掛金	104,148千円																
未払金	13,992千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,207千円
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,555千円であります。	2	当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,752千円であります。
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 当期製品仕入高 1,651,143千円 受取家賃 66,099千円 受取利息 12,313千円	3	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 当期製品仕入高 1,061,981千円 受取家賃 101,105千円 受取利息 12,531千円
3	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 147,674千円	4	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 14,719千円
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 605千円 機械及び装置 4,310千円 工具、器具及び備品 189千円 計 5,105千円	5	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 11千円 構築物 4千円 機械及び装置 477千円 工具、器具及び備品 103千円 計 595千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	491	90	1	580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 81千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	580	4		584

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)及び物流センター設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	127,000
(2)関連会社株式	16,000
計	143,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	176,103	184,167
未払賞与		11,549
退職給付引当金	107,571	94,494
たな卸資産評価損	79,767	64,896
退職給付信託設定損	26,639	29,789
その他	149,491	126,062
繰延税金資産小計	539,573	510,960
評価性引当額	317,697	301,627
繰延税金資産合計	221,875	209,333
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	3,185	7,890
繰延税金負債合計	3,185	7,890
繰延税金資産の純額	218,690	201,442

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
住民税均等割等	8.7
評価性引当額の増減	24.0
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8

前事業年度につきましては、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	168円80銭	1株当たり純資産額	174円54銭
1株当たり当期純損失金額	39円41銭	1株当たり当期純利益金額	5円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載 していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,589,977	1,643,296
普通株式に係る純資産額(千円)	1,589,977	1,643,296
差額の内訳(千円)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,419	9,415

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	372,934	48,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	372,934	48,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,462	9,416

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山善	113,900	45,218
前田機工(株)	107,260	5,300
(株)だいこう証券ビジネス	11,500	4,600
(株)立花エレテック	4,392	3,285
梅田機工(株)	15,000	1,725
日理(株)	22,265	1,113
(株)ヤマモリ	2,400	840
(株)テツカ	654	270
財形住宅金融(株)	1	200
タカラスタンダード(株)	251	146
その他3銘柄	824	88
計	278,447	62,786

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
株主還元成長株ファンド	11,138,247	4,008
インデックスオープン225	1,000	3,045
計	11,139,247	7,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,139,225	416	567	2,139,073	1,044,945	73,714	1,094,128
構築物	898,129		200	897,929	583,425	31,774	314,503
機械及び装置	282,918		17,033	265,884	192,982	12,577	72,901
車両運搬具	4,570			4,570	4,478	45	91
工具、器具及び 備品	250,319	17,205	45,173	222,351	203,727	18,639	18,624
土地	738,508			738,508			738,508
リース資産	215,433	3,402	10,577	208,258	79,419	44,454	128,839
建設仮勘定	19,864	5,527	24,625	766			766
有形固定資産計	4,548,969	26,551	98,177	4,477,342	2,108,979	181,205	2,368,363
無形固定資産							
ソフトウェア	2,135			2,135	1,541	427	594
電話加入権	4,374			4,374			4,374
リース資産	85,383	4,867		90,250	48,161	23,977	42,089
特許権	20,000			20,000	3,750	2,500	16,250
その他	9,951			9,951	4,288	443	5,662
無形固定資産計	121,845	4,867		126,712	57,741	27,348	68,971
長期前払費用	12,249			12,249	6,473	2,524	5,775
繰延資産							
社債発行費	14,864			14,864	11,241	3,516	3,623
繰延資産計	14,864			14,864	11,241	3,516	3,623

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	449,794	75,564	13,127	49,719	462,511
役員退職慰労引当金	29,185		26,065		3,120

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率による洗替額2,937千円、債権の回収による取崩額5,775千円及び貸付先の財政状態の変動に伴う取崩額41,006千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,207
預金	
当座預金	517,949
普通預金	52,561
定期預金	421,000
計	991,510
合計	993,718

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業(株)	23,677
(株)ヤマモリ	10,245
タカラスタンダード(株)	6,636
(株)高儀	6,491
(株)前田金属工業	6,305
その他	37,379
合計	90,736

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	28,422
5月満期	28,357
6月満期	19,241
7月満期	14,713
合計	90,736

c 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	18,712
5月満期	31,621
6月満期	24,532
7月満期	22,441
8月満期	1,682
9月満期	5,796
合計	104,786

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	161,631
トラスコ中山(株)	60,730
(株)三共コーポレーション	35,034
(株)オノマシン	34,627
前田機工(株)	23,533
その他	238,822
合計	554,379

b 売掛金の回収状況及び滞留状況

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				回転率(E)	回収率	滞留期間
前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	$B \div \frac{A+D}{2}$ (回)	$\frac{C}{A+B}$ (%)	$365 \div E$ (日)
382,327	3,486,849	3,314,797	554,379	7.44	85.7	49.0

(注) 発生高及び回収高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分		金額(千円)	合計(千円)
商品及び製品	作業工具	408,937	963,748
	切削工具	190,670	
	ファスニングツール	184,632	
	工業用ファスナー	87,824	
	電設工具	73,445	
	その他	18,237	
仕掛品	ファスニングツール	11,572	11,861
	切削工具	157	
	電設工具	130	
原材料及び貯蔵品	部品	21,492	21,776
	包装材	284	
合計			997,386

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
鳥取ロブスターツール(株)	513,915
(株)ロブエース	95,000
(株)ロブテックスファスニングシステム	87,500
(株)ロブメディカル	79,500
(株)ロブテックスアンカーワークス	20,650
合計	796,565

買掛金

相手先	金額(千円)
ニッセンリベット(株)	17,006
(株)五十嵐プライヤー	12,457
大洋精工(株)	9,612
(株)ツノダ	7,783
(株)涌井製作所	7,732
その他	139,736
合計	194,328

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)りそな銀行	600,000
(株)南都銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,050,000

一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	90,540
(株)りそな銀行	43,320
(株)南都銀行	42,096
(株)三井住友銀行	36,000
(株)みずほ銀行	33,360
(株)三菱東京UFJ銀行	33,324
(株)日本政策金融公庫	19,920
合計	298,560

社債(1年内償還予定の社債含む)

800,000千円

内訳は「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載していません。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	248,500
(株)三菱東京UFJ銀行	211,136
(株)南都銀行	147,380
(株)日本政策金融公庫	126,760
(株)三井住友銀行	55,000
(株)りそな銀行	46,142
(株)みずほ銀行	13,820
合計	848,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 (ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/kesanko.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第126期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月19日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第126期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月19日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

（第127期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

（第127期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

（第127期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。